

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日  
上場取引所 名

上場会社名 株式会社 御園座  
コード番号 9664 URL <http://misonoza.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長  
定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日  
配当支払開始予定日 —

(氏名) 長谷川 栄胤  
(氏名) 田口 幹夫  
TEL 052-222-8202  
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

### 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	4,769	△12.5	△543	—	△617	—	△664	—
20年3月期	5,453	△0.7	△23	—	△97	—	△278	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△29.56	—	△61.7	△8.5	△11.4
20年3月期	△12.41	—	△17.6	△1.3	△0.4

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	7,122	832	10.2	32.27
20年3月期	7,426	1,534	19.2	63.46

(参考) 自己資本 21年3月期 725百万円 20年3月期 1,426百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△500	4	547	554
20年3月期	298	△310	14	503

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	1.00	1.00	22	—	1.4
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00	0	—	0.0
22年3月期 (予想)	—	—	—	1.00	1.00		—	

### 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	2,500	3.0	△55	—	△90	—	△100	—	△4.45
通期	5,500	15.7	110	—	40	—	20	—	0.89

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 22,500,000株 20年3月期 22,500,000株  
② 期末自己株式数 21年3月期 32,005株 20年3月期 28,607株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	4,420	△13.5	△565	—	△630	—	△668	—
20年3月期	5,111	△0.7	△30	—	△86	—	△278	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△29.77	—
20年3月期	△12.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	6,242	—	652	—	10.4	—	29.02	—
20年3月期	6,457	—	1,357	—	21.0	—	60.43	—

(参考) 自己資本 21年3月期 652百万円 20年3月期 1,357百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,380	5.4	△60	—	△85	—	△90	—	△4.01
通期	5,210	17.9	100	—	40	—	25	—	1.11

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照してください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発する金融危機により実体経済への悪影響が深刻化し、株式市場の急落、企業業績及び雇用環境の悪化、個人消費の低迷という極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような経済情勢の下で、当社は、更なる公演内容の充実を図るとともに、市場開拓、顧客開発に努め、お客様にご満足いただけるよう邁進してまいりました。しかしながら、演劇興行を取りまく環境は依然厳しく当連結会計年度の業績は、売上高47億6千9百万円（前年同期比6億8千3百万円、12.5%の減）となりました。

利益面では、営業損失5億4千3百万円（前年同期は営業損失2千3百万円）、経常損失6億1千7百万円（前年同期は経常損失9千7万円）、当期純損失6億6千4百万円（前年同期は当期純損失2億7千8百万円）となりました。

#### ② 事業の種類別セグメント業績

##### 【劇場事業】

売上の主力である観覧券売上を伸ばすため、幅広い年代層に観劇していただける斬新で魅力ある公演を提供しつつ、「新しい顧客層の開拓」はもとより、長年御園座のファンでおられるお客様のニーズにお応えしたサービスに努めて営業活動を展開してまいりました。しかしながら消費低迷や娯楽に対するニーズの多様化などの影響を受け有料入場者数は減少、また公演費は横ばいで推移しており、結果売上高は38億1千1百万円（前年同期比5億9千5百万円、13.5%の減）、営業損失3億5千2百万円（前年同期は営業利益7千7百万円）となりました。

##### 【不動産賃貸事業】

厳しいオフィス市況のもと、テナント新規契約数の伸び悩みに加え大型テナントの退室もあり、入居率が前年に比べ減少いたしました。また貸しホール業については景気悪化に伴い催事等の利用が減少、駐車場の契約台数については横ばいで推移しており、結果売上高は5億2千3百万円（前年同期比9千6百万円、15.6%の減）、営業利益は8千9百万円（前年同期比9千5百万円、51.8%の減）となりました。

##### 【リース事業】

リースについては事業縮小を進めており、現在あるリース契約に限定して事業を行っており、新規リース契約は結んでおりません。結果売上高は3千6百万円（前年同期比で1.0%の減）、営業損失1千万円（前年同期は営業損失2千2百万円）となりました。

##### 【老人ホーム事業】

介護保険制度の導入後、付帯業務も順調に推移しており、ミソノピアは快適なホームとしての高い評価を得ております。しかしながら新規契約については厳しい状況が続いておりますが、地道な努力の結果、売上高は3億9千8百万円（前年同期比9百万円、2.3%の増）、営業利益は2百万円（前年同期比で8.7%の減）となりました。

(2) 次期の見通しと会社の対処すべき課題

第120期（平成21年度）は世界的な金融不安の影響が残り、国内においては景気回復の遅れによる企業収益の悪化が続くと予想され、それに伴う個人消費の減速などの懸念材料もあり、経済環境はまだまだ不透明な状況が続くものと予想されます。

こうしたなかで、当社といたしましては、引き続き、「未来を拓く夢創造企業」に向け、当社の柱であります「演劇」を中心に収益安定の為、積極的に取り組んでまいります。各セグメントの次期の見通しと対処すべき課題は次の通りであります。

**【劇場事業】**

消費マインドは、依然厳しい情勢が続くものと予想されますが、我が国の保有する個人資産は膨大であり、一般顧客の潜在需要は包含されているものと考えられます。

従って、当社といたしましては、売上原価や販売コストの縮減を図るとともに、斬新な興行企画と公演の充実を図り、積極的な提案型営業を推し進め、有料入場者数の安定確保及び増大に努めてまいります。

**【不動産賃貸事業】**

名古屋中心地域は、新築ビル建設ラッシュが続く厳しいオフィス市況のなかで、貸室料等の値上げが困難な現状が予測できます。その様ななかで、積極的な勧誘活動によるテナント入居率のアップ及び貸ホール・駐車場の需要促進を展開し、安定的な売上確保に努めてまいります。

**【リース事業】**

現在リース事業については縮小しており、既存の契約の維持に事業を限定しており、新規リース契約は結んでおりません。今後もこの方針を続けるとともに、経費の増加を抑えることに努めてまいります。

**【老人ホーム事業】**

年金生活の先行不安感から入居一時金が必要な介護付有料老人ホームから、月払いの介護専門のケアホームやグループホームなど、新しいシステムの老人ホームの選択が可能となり、新規契約の大幅な期待ができない状況が予測できます。

今後は、介護保険制度導入における様々な対応を迫られているなか、入居者の皆様が老後生活を安心して快適な生活ができますよう、施設の保全管理に努め積極的な運営を行うと同時に、ミソノピアの特徴を生かし、新規契約の増大に向けたPR活動を展開してまいります。

(3) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5千万円（10.0%）増加し、当連結会計年度末には5億5千4百万円となりました。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動によるキャッシュ・フローは、5億円の減少（前年同期は2億9千8百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失6億5千5百万円（前年同期は税金等調整前当期純損失3千3百万円）の計上などによるものであります。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動によるキャッシュ・フローは、4百万円の増加（前年同期は3億1千万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出8千4百万円（前年同期は2億9千8百万円の支出）あったものの、定期預金の減少3千1百万円（前年同期は1百万円の増加）、有形固定資産の売却収入2千4百万円（前年同期は1百万円）、保険積立金の解約による収入4千8百万円（前年同期は1百万円）によるものであります。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動の結果増加した資金は、当連結会計年度には5億4千7百万円（前年同期は1千4百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が7億1千6百万円（前年同期は5億9千6百万円）に加え、社債の償還による支出が2億円（前年同期は1億円）あったものの、短期借入金の増加6億円（前年同期は7億5千万円の増加）および長期借入金の増加9億円（前年同期はなし）によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率（自己資本/総資産）	23.0%	19.2%	10.2%
時価ベースの自己資本比率（株式時価総額/総資産）	309.5%	305.6%	246.0%
債務償還年数（有利子負債/営業キャッシュ・フロー）	一年	12.6年	一年
インタレスト・カバレッジ・レシオ（営業キャッシュ・フロー/利払い）	—	4.1	—

- (注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 2 キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しており、有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。  
 3 平成19年3月期および平成21年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、計算を省略しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

興行界の収益は、景気動向による影響を大きく受けやすいことから、株主の皆様に対し、安定的な利益還元を実施することを基本方針としております。

期末配当につきましては、無配とさせていただきます。

次期の配当につきましては、期末配当として1株あたり1円とさせていただきます。

内部留保金につきましては、経営体質の強化及び設備投資等、将来の事業展開に備えるものであり、今後とも資本の充実を図ってまいります。

(5) 事業等のリスク

当社グループ事業その他に関するリスクとして、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、以下の記載については、当社グループの事業等に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、ご留意下さい。

① 劇場事業損益に影響を及ぼす事項について

当社グループの中心事業である劇場事業は、歌舞伎公演や各種演劇、歌謡ショー等上演しておりますが、出演俳優の健康上の理由及び不慮の事故等により出演が不可能になる恐れがあります。これに対しては、常に代役の出演が可能な状況を維持するなどの対策を講じてはいるものの、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

又、斬新で魅力ある公演の提供に努めておりますが、公演及び役者の話題性や認知度並びに近隣の他劇場の公演との兼ね合いや個人消費の動向等により、入場者数が大きく左右される可能性があります。それに伴い、当社グループ業績が変動する可能性があります。

② 老人ホーム事業損益に影響を及ぼす事項について

介護保険制度等の法制度の変更による介護保険収入の減少があった場合、安定した介護サービスを提供する上で、企業側の負担が増加（人員増も含む）する恐れがあります。それに伴い、当社グループ業績が変動する可能性があります。

③ 個人情報の取り扱い

御園座友の会及び個人電話予約センター（テレシートみその）にてお客様の個人情報や予約状況を保有しております。個人情報漏洩について、当社の対応策は、管理責任者を配置し、個人情報の管理・徹底に努めております。又、外部からの不正侵入防止の為にファイアウォールを導入しております。しかしながら、外部からのハッキング等、不測の事態により、万が一、個人情報が外部に漏洩するような事態となった場合には、当社の信用失墜に伴う劇場売上高の減少及び損害賠償による費用の発生等が起こる可能性があります。当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 地震による影響について

当社グループの事業拠点は、すべて愛知県にあり東海地震の防災対策強化地域内にあることから、地震発生時の対策マニュアルを新たに策定し、緊急時における社内体制の強化を図っておりますが、近い将来に発生すると予想される東海大地震は、その災害規模も甚大であるとされております。その為、劇場及び老人ホームや賃貸物件等が被災し、損傷を及ぼす可能性があるとともに、事業活動の停止も予想されます。その結果、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成18年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『人がいるかぎり、心をこめた夢創り』をグループ理念として、第一に、劇場経営を中心とした芸能文化事業のパイオニアとして、お客様のための一流の夢創りをプロデュースします。

第二に、新しい時代のニーズに的確に対応し、常に歴史と伝統を踏まえ、未来の可能性にチャレンジします。

第三に、当社グループのメンバー一人一人は、伝統とチームワークを重んじ、お客様に夢と感動をお届けするために、常に真心をもってベストを尽します。

の3点を柱として挙げ、『未来を拓く夢創造企業』としての使命に向けて真摯に取り組み、お客様、株主、社員、社会に対する責任を常に意識して、全社一丸となって業績の向上を図ってまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

興行界の収益は、景気動向による影響を大きく受けやすいことから、株主の皆様に対し、安定的な利益還元を実施することを基本方針としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

今後も厳しい景況が継続するものと予測されるなか、当社グループとしては、21世紀に向け迅速な意思決定をするとともに経営責任の明確化を図り、成果を重視する組織への変革を成し遂げることが最重要と考えております。

劇場事業におきましては、当社グループの使命を明確に認識し、今後も多様化したお客様のご要望にきめ細かくお応えしていくために、新しい時代に相応しい斬新な演劇の提供を図り、より充実した興行を実現してまいります。また、不動産賃貸・リース・老人ホームの各事業におきましては、お客様に満足していただける環境の整備はもちろんのこと、心のこもったサービスを常に心がけ、安定収入の確保に努め『未来を拓く夢創造企業』としての役割をより一層、進めてまいります。

#### (4) その他、会社の経営上重要な事項

当該事項はありません。



4. 連結財務諸表

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	634,467	653,729
受取手形及び売掛金	135,052	126,632
リース債権	※ 203,262	※ 194,557
たな卸資産	18,652	—
商品	—	2,470
貯蔵品	—	10,422
繰延税金資産	4,574	4,663
その他	78,710	119,183
貸倒引当金	△8,293	△12,798
流動資産合計	1,066,426	1,098,861
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,420,358	9,340,112
減価償却累計額	△5,059,016	△5,181,913
建物及び構築物 (純額)	※ 4,361,341	※ 4,158,198
機械装置及び運搬具	995,266	944,874
減価償却累計額	△747,645	△779,111
機械装置及び運搬具 (純額)	247,620	165,762
土地	※ 1,361,751	※ 1,361,751
リース資産	—	25,000
減価償却累計額	—	△3,906
リース資産 (純額)	—	21,093
その他	556,860	516,413
減価償却累計額	△433,547	△410,434
その他 (純額)	123,312	105,978
有形固定資産合計	6,094,025	5,812,784
無形固定資産		
投資その他の資産	8,125	8,138
投資有価証券	128,617	113,787
長期貸付金	1,318	1,552
繰延税金資産	4,557	3,805
その他	123,263	83,898
投資その他の資産合計	257,755	203,043
固定資産合計	6,359,907	6,023,967
資産合計	7,426,334	7,122,828

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	95,363	73,313
短期借入金	※ 1,150,000	※ 1,750,000
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	※ 554,880	※ 777,150
リース債務	—	5,055
未払法人税等	4,012	5,038
賞与引当金	31,183	29,444
その他	596,675	603,073
流動負債合計	2,632,114	3,443,075
固定負債		
社債	700,000	500,000
長期借入金	※ 1,154,450	※ 1,115,800
リース債務	—	18,816
繰延税金負債	6,928	6,305
退職給付引当金	152,973	151,655
役員退職慰労引当金	101,753	51,191
長期預り保証金	1,143,298	1,003,192
固定負債合計	3,259,403	2,846,960
負債	5,891,517	6,290,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
資本剰余金	315,684	315,684
利益剰余金	666,955	△19,698
自己株式	△28,413	△31,554
株主資本合計	1,404,226	714,432
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,876	10,609
評価・換算差額等合計	21,876	10,609
少数株主持分	108,713	107,750
純資産合計	1,534,816	832,792
負債純資産合計	7,426,334	7,122,828

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	5,453,094	4,769,913
売上原価	5,014,702	4,856,523
売上総利益	438,392	△86,610
販売費及び一般管理費	※1 461,813	※1 456,946
営業損失(△)	△23,421	△543,557
営業外収益		
受取利息	1,236	1,026
受取配当金	1,874	1,918
受取手数料	777	6,473
負ののれん償却額	—	1,544
法人税等還付加算金	929	—
その他	2,763	2,198
営業外収益合計	7,580	13,161
営業外費用		
支払利息	71,208	79,274
社債保証料	6,981	6,078
その他	3,755	1,719
営業外費用合計	81,945	87,072
経常損失(△)	△97,785	△617,467
特別利益		
固定資産売却益	※2 375	※2 2,573
投資有価証券売却益	1,533	—
保険解約益	1,655	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	316
遺贈金収入	63,047	1,697
その他	—	170
特別利益合計	66,611	4,757
特別損失		
固定資産売却損	※3 485	※3 1,650
固定資産除却損	※4 856	※4 21,047
投資有価証券売却損	281	—
投資有価証券評価損	682	3,278
保険解約損	—	6,019
減損損失	※5 —	※5 10,208
その他	—	228
特別損失合計	2,305	42,433
税金等調整前当期純損失(△)	△33,479	△655,143
法人税、住民税及び事業税	2,798	5,216
法人税等調整額	239,626	324
法人税等合計	242,425	5,541
少数株主利益	2,984	3,497
当期純損失(△)	△278,889	△664,182

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	450,000	450,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	450,000	450,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	315,684	315,684
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	315,684	315,684
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	968,321	666,955
当期変動額		
剰余金の配当	△22,477	△22,471
当期純損失 (△)	△278,889	△664,182
当期変動額合計	△301,366	△686,653
当期末残高	666,955	△19,698
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△21,453	△28,413
当期変動額		
自己株式の取得	△6,960	△3,140
当期変動額合計	△6,960	△3,140
当期末残高	△28,413	△31,554
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,712,552	1,404,226
当期変動額		
剰余金の配当	△22,477	△22,471
当期純損失 (△)	△278,889	△664,182
自己株式の取得	△6,960	△3,140
当期変動額合計	△308,326	△689,794
当期末残高	1,404,226	714,432
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	38,033	21,876
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△16,157	△11,267
当期変動額合計	△16,157	△11,267
当期末残高	21,876	10,609
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	38,033	21,876
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△16,157	△11,267
当期変動額合計	△16,157	△11,267
当期末残高	21,876	10,609

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	108,329	108,713
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	384	△962
当期変動額合計	384	△962
当期末残高	108,713	107,750
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,858,915	1,534,816
当期変動額		
剰余金の配当	△22,477	△22,471
当期純損失（△）	△278,889	△664,182
自己株式の取得	△6,960	△3,140
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15,772	△12,229
当期変動額合計	△324,098	△702,024
当期末残高	1,534,816	832,792

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△33,479	△655,143
減価償却費	304,837	292,076
負ののれん償却額	—	△1,544
減損損失	—	10,208
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,293	4,505
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17,406	△1,739
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△10,854	△1,318
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,190	△50,561
受取利息及び受取配当金	△3,110	△2,944
支払利息	71,208	79,274
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,533	—
固定資産売却損益 (△は益)	△375	—
保険解約損益 (△は益)	△1,655	6,019
遺贈金収入	△63,047	△1,697
固定資産除売却損益 (△は益)	1,341	20,125
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,425	17,124
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,652	5,759
未収入金の増減額 (△は増加)	△12,152	△32,595
仕入債務の増減額 (△は減少)	53,899	△22,049
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5,632	6,907
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	3,278
その他	△11,887	△97,671
小計	270,557	△421,986
利息及び配当金の受取額	2,907	3,012
利息の支払額	△73,231	△80,849
遺贈金の受取額	63,047	1,697
法人税等の支払額	△884	△2,858
法人税等の還付額	36,384	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	298,781	△500,983
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△1,996	31,327
有形固定資産の取得による支出	△298,564	△84,302
有形固定資産の売却による収入	1,966	24,466
無形固定資産の取得による支出	△1,430	△1,113
投資有価証券の売却による収入	2,428	—
貸付けによる支出	△1,200	△1,300
貸付金の回収による収入	5,242	1,066
保険積立金の解約による収入	1,655	48,507
その他	△18,861	△14,288
投資活動によるキャッシュ・フロー	△310,759	4,362
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	750,000	600,000
長期借入れによる収入	—	900,000
長期借入金の返済による支出	△596,680	△716,380
社債の償還による支出	△100,000	△200,000
配当金の支払額	△22,762	△22,560
少数株主への配当金の支払額	△2,600	△1,300
その他	△13,941	△12,547
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,016	547,211
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,038	50,590
現金及び現金同等物の期首残高	501,416	503,455
現金及び現金同等物の期末残高	※ 503,455	※ 554,045

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 みその事業株式会社 ミソノピア株式会社	同左
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、みその事業株式会社の決算日は1月31日であり、またミソノピア株式会社の決算日は2月末日であり、ともに連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 (a) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (b) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 主として先入先出法による原価法	イ 有価証券 (a) 満期保有目的の債券 同左 (b) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 主として先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。  (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 建物(建物附属設備を含む)については定額法 それ以外については定率法 主な耐用年数 建物及び構築物は15年から50年 機械装置及び運搬具は3年から18年</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ16,387千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ13,655千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法</p>	<p>イ 有形固定資産 (リース資産を除く) 建物(建物附属設備を含む)については定額法 それ以外については定率法 主な耐用年数 建物及び構築物は15年から50年 機械装置及び運搬具は3年から18年</p> <p>ロ 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、翌期における支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>なお、当社及び連結子会社はいずれも従業員数が300人未満のため簡便法により、退職給付債務を算定しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職に伴う退職慰労金の支出に備えて、役員退職金に関する内規要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職に伴う退職慰労金の支出に備えて、役員退職金に関する内規要支給額の100%を計上しております。</p> <p>なお、当社は、平成20年5月22日開催の取締役会決議に基づき、役員退職慰労金制度を廃止しました。これに伴い、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、同総会終結時に在任する役員に対し、同総会終結時までの在任期間に応じた退職慰労金を退任時に打切り支給すること、および、その具体的金額、方法等は、取締役については取締役会、監査役については監査役の協議に一任することを決議しました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労金に含めて計上しております。</p> <p>また、連結子会社であるミソノピア株式会社は、平成21年1月20日開催の取締役会決議に基づき、役員退職慰労金制度を廃止しました。これに伴い、同日開催の臨時株主総会において、同総会終結時に在任する役員に対し、平成21年2月末日までの在任期間に応じた退職慰労金を退任時に打切り支給すること、および、その具体的金額、方法等は、取締役会に一任することを決議しました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金に含めて計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 金利スワップ取引 b ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性の評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>_____</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p> <p>収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更  
(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険事務手数料」(前連結会計年度415千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 「遺贈金の受取額」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、営業活動によるキャッシュ・フローの小計区分前の「遺贈金収入」と小計区分後の「遺贈金の受取額」として両建て表示しております。 なお、前連結会計年度の「遺贈金の受取額」は1,767千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲載されたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ3,860千円、14,792千円であります。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>負ののれんの償却                      連結子会社みその事業株の持分変動により、                      負ののれんが発生しております。                      負ののれんの償却については、原則5年間の                      均等償却を行っております。                      なお、金額が僅少な負ののれんは、当該勘定                      が生じた期の損益として処理しております。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
※	担保に供している資産	※	担保に供している資産
	リース債権 192,622千円		リース債権 184,372千円
	建物及び構築物 3,216,225千円		建物及び構築物 3,064,248千円
	土地 162,290千円		土地 162,290千円
	<u>計</u> 3,571,137千円		<u>計</u> 3,410,911千円
	上記物件は、短期借入金800,000千円、一年以内返済予定の長期借入金367,200千円、長期借入金1,180,588千円の担保に供しております。		上記物件は、短期借入金800,000千円、一年内返済予定の長期借入金576,350千円、長期借入金937,000千円の担保に供しております。
	リース債権は、リース資産に見合う請求未到来分の債権の一部であります。		リース債権は、リース資産に見合う請求未到来分の債権の一部であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">97,245千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,190千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">56,748千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,208千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,527千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">公租公課</td><td style="text-align: right;">98,509千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,205千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,293千円</td></tr> </table>	役員報酬	97,245千円	役員退職引当金繰入額	9,190千円	給与手当	56,748千円	賞与引当金繰入額	2,208千円	退職給付費用	1,527千円	公租公課	98,509千円	減価償却費	3,205千円	貸倒引当金繰入額	8,293千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">79,150千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,064千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">54,367千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,910千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,368千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">公租公課</td><td style="text-align: right;">96,237千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">72,854千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">8,320千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,505千円</td></tr> </table>	役員報酬	79,150千円	役員退職引当金繰入額	4,064千円	給与手当	54,367千円	賞与引当金繰入額	1,910千円	退職給付費用	2,368千円	公租公課	96,237千円	支払手数料	72,854千円	減価償却費	8,320千円	貸倒引当金繰入額	4,505千円
役員報酬	97,245千円																																		
役員退職引当金繰入額	9,190千円																																		
給与手当	56,748千円																																		
賞与引当金繰入額	2,208千円																																		
退職給付費用	1,527千円																																		
公租公課	98,509千円																																		
減価償却費	3,205千円																																		
貸倒引当金繰入額	8,293千円																																		
役員報酬	79,150千円																																		
役員退職引当金繰入額	4,064千円																																		
給与手当	54,367千円																																		
賞与引当金繰入額	1,910千円																																		
退職給付費用	2,368千円																																		
公租公課	96,237千円																																		
支払手数料	72,854千円																																		
減価償却費	8,320千円																																		
貸倒引当金繰入額	4,505千円																																		
<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">375千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	375千円	<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,561千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他(器具備品)</td><td style="text-align: right;">12千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">2,573千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	2,561千円	その他(器具備品)	12千円	合計	2,573千円																										
機械装置及び運搬具	375千円																																		
機械装置及び運搬具	2,561千円																																		
その他(器具備品)	12千円																																		
合計	2,573千円																																		
<p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">99千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他(器具備品)</td><td style="text-align: right;">385千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">485千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	99千円	その他(器具備品)	385千円	合計	485千円	<p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,430千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他(器具備品)</td><td style="text-align: right;">219千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">1,650千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,430千円	その他(器具備品)	219千円	合計	1,650千円																						
機械装置及び運搬具	99千円																																		
その他(器具備品)	385千円																																		
合計	485千円																																		
機械装置及び運搬具	1,430千円																																		
その他(器具備品)	219千円																																		
合計	1,650千円																																		
<p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">772千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他(器具備品)</td><td style="text-align: right;">84千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">856千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	772千円	その他(器具備品)	84千円	合計	856千円	<p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">18,028千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他(器具備品)</td><td style="text-align: right;">2,328千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他(撤去費用)</td><td style="text-align: right;">690千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">21,047千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	18,028千円	その他(器具備品)	2,328千円	その他(撤去費用)	690千円	合計	21,047千円																				
建物及び構築物	772千円																																		
その他(器具備品)	84千円																																		
合計	856千円																																		
建物及び構築物	18,028千円																																		
その他(器具備品)	2,328千円																																		
その他(撤去費用)	690千円																																		
合計	21,047千円																																		
<p>※5 減損損失</p>	<p>※5 減損損失</p> <p>当社グループは、主として、事業の種類別セグメントに準じた管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産は個別の資産グループとしております。当連結会計年度において計上した減損損失10,208千円の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">長野県木曾郡木曾町</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">10,092千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">66千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">50千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>今後の使用見込みがなく、回収可能性が認められないため、その帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p>	場所	用途	種類	減損損失	長野県木曾郡木曾町	遊休資産	建物	10,092千円	工具、器具及び備品	66千円	電話加入権	50千円																						
場所	用途	種類	減損損失																																
長野県木曾郡木曾町	遊休資産	建物	10,092千円																																
		工具、器具及び備品	66千円																																
		電話加入権	50千円																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	22,500,000	—	—	22,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	21,961	6,646	—	28,607

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,646株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	22,477	1	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	22,471	1	平成20年3月31日	平成20年6月30日



当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	22,500,000	—	—	22,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	28,607	3,398	—	32,005

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,398株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	22,471	1	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 634,467千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta$ 131,012千円 <hr/> 現金及び現金同等物 <u>503,455千円</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 653,729千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta$ 99,684千円 <hr/> 現金及び現金同等物 <u>554,045千円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	劇場 (千円)	不動産 賃貸 (千円)	リース (千円)	老人 ホーム (千円)	合計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,406,852	619,763	36,993	389,485	5,453,094	—	5,453,094
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	400	110,717	113,713	—	224,831	(224,831)	—
計	4,407,252	730,481	150,707	389,485	5,677,926	(224,831)	5,453,094
営業費用	4,329,898	545,222	172,968	386,606	5,434,695	41,820	5,476,516
営業利益(△損失)	77,354	185,258	△22,261	2,879	243,230	(266,651)	△23,421
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	2,986,819	1,997,586	241,005	1,386,282	6,611,694	814,639	7,426,334
減価償却費	159,738	76,206	15,755	39,202	290,901	13,935	304,837
資本的支出	240,438	63,922	15,954	18,807	339,121	3,384	342,505

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容

- ①劇場 …………… 演劇演芸の興行
- ②不動産賃貸 … 貸事務所・貸ホール・駐車場・ビルメンテナンス
- ③リース …………… 器具備品等のリース
- ④老人ホーム … 有料老人ホームの経営及び運営管理

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(266,651千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社の資産(817,211千円)の主なものは、親会社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3(2)イに記載の通り、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は、劇場事業が2,290千円、不動産賃貸事業が1,575千円、リース事業が12,320千円、老人ホーム事業が79千円、消去又は全社が121千円増加し、営業利益(損失)がそれぞれ同額減少(増加)しております。

6 追加情報

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3(2)イに記載の通り、当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度における営業費用は、劇場事業が7,046千円、不動産賃貸事業が5,586千円、老人ホーム事業が748千円、消去又は全社が273千円増加し、営業利益(損失)がそれぞれ同額減少(増加)しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	劇場 (千円)	不動産 賃貸 (千円)	リース (千円)	老人 ホーム (千円)	合計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,811,410	523,318	36,610	398,573	4,769,913	—	4,769,913
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,047	106,946	107,077	—	216,072	(216,072)	—
計	3,813,458	630,265	143,688	398,573	4,985,986	(216,072)	4,769,913
営業費用	4,166,448	540,990	153,790	395,946	5,257,176	56,294	5,311,470
営業利益(△損失)	△352,990	89,275	△10,102	2,627	△271,190	(272,366)	△543,557
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	2,832,552	1,922,322	220,090	1,353,802	6,328,767	794,060	7,122,828
減価償却費	159,018	74,972	7,195	38,956	280,143	11,933	292,076
資本的支出	7,016	4,342	12,103	6,814	30,277	27,159	57,436

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容

- ①劇場 …………… 演劇演芸の興行
- ②不動産賃貸 … 貸事務所・貸ホール・駐車場・ビルメンテナンス
- ③リース …………… 器具备品等のリース
- ④老人ホーム … 有料老人ホームの経営及び運営管理

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(272,366千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社の資産(820,696千円)の主なものは、親会社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、及び管理部門に係る資産等であります。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)において、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	63円46銭	1株当たり純資産額	32円27銭
1株当たり当期純損失	12円41銭	1株当たり当期純損失	29円56銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>	

(注) 算定上の基礎

- 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,534,816	832,792
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	108,713	107,750
(うち少数株主持分)	(108,713)	(107,750)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,426,102	725,041
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	22,471	22,467

- 2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純損失(千円)	278,889	664,182
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	278,889	664,182
期中平均株式数(千株)	22,473	22,469

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

5. 個別財務諸表

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	402,282	397,684
売掛金	115,701	105,476
商品	3,347	2,054
貯蔵品	13,963	10,156
前渡金	5,653	6,672
未収入金	49,442	82,754
未収消費税等	—	9,850
その他	13,775	17,056
貸倒引当金	△8,293	△12,798
流動資産合計	595,872	618,907
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,000,205	8,940,766
減価償却累計額	△4,909,664	△5,042,588
建物(純額)	※ 4,090,541	※ 3,898,178
構築物	91,051	91,051
減価償却累計額	△75,134	△76,809
構築物(純額)	15,916	14,241
機械及び装置	408,469	408,469
減価償却累計額	△369,064	△378,065
機械及び装置(純額)	39,405	30,404
工具、器具及び備品	347,363	354,040
減価償却累計額	△269,584	△278,245
工具、器具及び備品(純額)	77,779	75,795
土地	※ 1,361,751	※ 1,361,751
リース資産	—	25,000
減価償却累計額	—	△3,906
リース資産(純額)	—	21,093
有形固定資産合計	5,585,393	5,401,464
無形固定資産		
借地権	1,580	1,580
ソフトウェア	1,340	854
施設利用権	78	71
電話加入権	4,178	4,128
無形固定資産合計	7,178	6,633
投資その他の資産		
投資有価証券	118,532	103,702
関係会社株式	27,500	27,500
出資金	20	20
従業員に対する長期貸付金	1,318	1,552
長期前払費用	2,139	3,194
生命保険積立金	90,887	44,072
会員権	12,455	12,285
その他	15,949	22,826
投資その他の資産合計	268,801	215,153
固定資産合計	5,861,372	5,623,252
資産合計	6,457,245	6,242,159



(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	90,621	68,775
短期借入金	※ 1,100,000	※ 1,700,000
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	※ 441,200	※ 675,900
リース債務	—	5,055
未払金	50,362	2,546
未払費用	81,570	66,865
未払法人税等	1,937	390
未払消費税等	2,957	—
前受金	246,998	297,374
預り金	69,347	70,567
賞与引当金	21,179	20,000
流動負債合計	2,306,174	3,107,474
固定負債		
社債	700,000	500,000
長期借入金	※ 730,700	※ 793,300
リース債務	—	18,816
繰延税金負債	6,928	6,305
退職給付引当金	136,868	133,684
役員退職慰労引当金	83,071	35,058
長期預り保証金	1,135,528	995,422
固定負債合計	2,793,096	2,482,586
負債合計	5,099,270	5,590,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
資本剰余金		
資本準備金	315,661	315,661
その他資本剰余金	22	22
資本剰余金合計	315,684	315,684
利益剰余金		
利益準備金	112,500	112,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	6,018	5,523
別途積立金	350,000	350,000
繰越利益剰余金	130,308	△560,664
利益剰余金合計	598,827	△92,641
自己株式	△28,413	△31,554
株主資本合計	1,336,098	641,489
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,876	10,609
評価・換算差額等合計	21,876	10,609
純資産合計	1,357,974	652,098
負債純資産合計	6,457,245	6,242,159

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
劇場収入	4,407,252	3,813,458
貸ビル収入	588,944	486,336
老人ホーム収入	115,032	120,597
売上高合計	5,111,229	4,420,392
売上原価		
劇場支出	4,251,162	4,092,521
貸ビル支出	393,836	387,600
老人ホーム支出	82,113	93,845
売上原価合計	4,727,113	4,573,966
売上総利益	384,116	△153,573
販売費及び一般管理費		
役員報酬	65,565	51,270
役員退職慰労引当金繰入額	6,550	1,637
給料及び手当	48,561	47,465
賞与引当金繰入額	2,018	1,720
退職給付費用	1,527	2,368
福利厚生費	36,549	33,704
旅費及び交通費	5,639	3,932
ビル管理費	2,041	1,603
修繕費	4,525	5,485
減価償却費	3,136	7,741
租税公課	97,610	97,863
水道光熱費	3,634	3,996
通信費	1,106	2,803
広告宣伝費	6,618	8,313
交際費	19,972	13,432
消耗品費	12,868	12,914
保険料	18,680	18,497
支払手数料	43,959	72,278
賃借料	13,823	10,808
貸倒引当金繰入額	8,293	4,505
雑費	12,346	9,982
販売費及び一般管理費合計	415,026	412,326
営業損失 (△)	△30,909	△565,900
営業外収益		
受取利息	509	478
受取配当金	※2 1,874	※2 3,118
受取手数料	777	2,813
その他	3,123	1,294
営業外収益合計	6,284	7,704
営業外費用		
支払利息	44,654	56,497
社債利息	9,447	8,025
社債保証料	6,981	6,078
その他	1,250	1,719
営業外費用合計	62,334	72,321
経常損失 (△)	△86,959	△630,518

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	1,533	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	316
受取保険金	—	170
遺贈金収入	50,000	—
特別利益合計	51,533	486
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	※1 772	※1 18,775
投資有価証券評価損	682	3,278
投資有価証券売却損	281	—
減損損失	※3 —	※3 10,208
生命保険積立金解約損	—	6,019
その他	—	169
特別損失合計	1,736	38,452
税引前当期純損失 (△)	△37,162	△668,483
法人税、住民税及び事業税	852	852
法人税等調整額	240,236	△338
法人税等合計	241,088	513
当期純損失 (△)	△278,250	△668,997

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	450,000	450,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	450,000	450,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	315,661	315,661
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	315,661	315,661
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	22	22
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22	22
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	315,684	315,684
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	315,684	315,684
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	112,500	112,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	112,500	112,500
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	6,514	6,018
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△495	△495
当期変動額合計	△495	△495
当期末残高	6,018	5,523
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	350,000	350,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	350,000	350,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	430,540	130,308
当期変動額		
剰余金の配当	△22,477	△22,471
固定資産圧縮積立金の取崩	495	495
当期純損失(△)	△278,250	△668,997
当期変動額合計	△300,231	△690,973
当期末残高	130,308	△560,664

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	899,555	598,827
当期変動額		
剰余金の配当	△22,477	△22,471
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純損失(△)	△278,250	△668,997
当期変動額合計	△300,726	△691,468
当期末残高	598,827	△92,641
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△21,453	△28,413
当期変動額		
自己株式の取得	△6,960	△3,140
当期変動額合計	△6,960	△3,140
当期末残高	△28,413	△31,554
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,643,786	1,336,098
当期変動額		
剰余金の配当	△22,477	△22,471
当期純損失(△)	△278,250	△668,997
自己株式の取得	△6,960	△3,140
当期変動額合計	△307,687	△694,609
当期末残高	1,336,098	641,489
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	38,033	21,876
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,157	△11,267
当期変動額合計	△16,157	△11,267
当期末残高	21,876	10,609
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	38,033	21,876
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,157	△11,267
当期変動額合計	△16,157	△11,267
当期末残高	21,876	10,609
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,681,819	1,357,974
当期変動額		
剰余金の配当	△22,477	△22,471
当期純損失(△)	△278,250	△668,997
自己株式の取得	△6,960	△3,140
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,157	△11,267
当期変動額合計	△323,844	△705,876
当期末残高	1,357,974	652,098

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法	先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日企業会計基準第9号）を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を含む) ……定額法 それ以外……定率法 主な耐用年数 建物は15年から50年 器具及び備品は2年から20年  (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ4,058千円増加しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ13,655千円増加しております。	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 建物(建物附属設備を含む) ……定額法 それ以外……定率法 主な耐用年数 建物は15年から50年 器具及び備品は2年から20年

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法	(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため翌期における支給見込額のうち当期負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、従業員数が300人未満のため簡便法により退職給付債務を算定しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職に伴う退職慰労金の支出に備えて、役員退職金に関する内規要支給額の100%を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職に伴う退職慰労金の支出に備えて、役員退職金に関する内規要支給額の100%を計上しております。 なお、当社は、平成20年5月22日開催の取締役会決議に基づき、役員退職慰労金制度を廃止しました。これに伴い、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、同総会終結時に在任する役員に対し、同総会終結時までの在任期間に応じた退職慰労金を退任時に打切り支給すること、および、その具体的金額、方法等は、取締役については取締役会、監査役については監査役の協議に一任することを決議しました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金に含めて計上しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左



(5) 重要な会計方針の変更

<p>前事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）</p>	<p>当事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）</p>
<p>—————</p>	<p>（リース取引に関する会計基準等）                      所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。                      なお、平成20年3月31日以前に契約を行ったリース契約につきましては、通常の賃貸借処理に準じた方法によっております。                      これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

(6) 表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険事務手数料」(前事業年度415千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成20年3月31日	当事業年度 平成21年3月31日
※ 担保に供している資産 建物 2,966,604千円 土地 162,290千円 計 3,128,894千円 上記物件は、短期借入金800,000千円、一年内返済予定の長期借入金312,000千円、長期借入金697,900千円および関係会社の借入金226,200千円の担保に供しております。	※ 担保に供している資産 建物 2,823,305千円 土地 162,290千円 計 2,985,595千円 上記物件は、短期借入金800,000千円、一年内返済予定の長期借入金475,100千円、長期借入金614,500千円および関係会社の借入金423,750千円の担保に供しております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>※1 固定資産除却損の内訳</p> <p style="text-align: right;">建物 772千円</p>	<p>※1 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">18,028千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">56千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">690千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,775千円</td> </tr> </table>	建物	18,028千円	器具及び備品	56千円	撤去費用	690千円	計	18,775千円				
建物	18,028千円												
器具及び備品	56千円												
撤去費用	690千円												
計	18,775千円												
<p>※2 関係会社との取引</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p>※2 関係会社との取引</p> <p>関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">関係会社よりの受取配当金 1,200千円</p>												
<p>※3 減損損失</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p>※3 減損損失</p> <p>当社は、主として、管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産は個別の資産グループとしております。当事業年度において計上した減損損失10,208千円の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">長野県木曾郡木曾町</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">10,092千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">66千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">50千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>今後の使用見込みがなく、回収可能性が認められないため、その帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p>	場所	用途	種類	減損損失	長野県木曾郡木曾町	遊休資産	建物	10,092千円	工具、器具及び備品	66千円	電話加入権	50千円
場所	用途	種類	減損損失										
長野県木曾郡木曾町	遊休資産	建物	10,092千円										
		工具、器具及び備品	66千円										
		電話加入権	50千円										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	21,961	6,646	—	28,607

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,646株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	28,607	3,398	—	32,005

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,398株

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	60円43銭	1株当たり純資産額	29円02銭
1株当たり当期純損失	12円38銭	1株当たり当期純損失	29円77銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 算定上の基礎

- 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 平成20年3月31日	当事業年度 平成21年3月31日
純資産の部の合計額(千円)	1,357,974	652,098
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,357,974	652,098
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	22,471	22,467

- 2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純損失(千円)	278,250	668,997
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	278,250	668,997
期中平均株式数(千株)	22,473	22,469

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動 (平成21年6月26日付予定)

1. 新任取締役候補

宮崎 敏明 (現 当社営業部営業一課担当部長)

谷本 公成 (現 当社制作部副部長)

2. 退任予定取締役

山田 豊成 (現 常務取締役・劇場本部長兼総務担当)